

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	看護師就業相談員派遣面接相談モデル事業			担当部局	医政局		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課		課長：岩澤 和子	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県ナースセンターが、ハローワークと連携し、就労相談をはじめ、求人医療機関、研修機関等と連絡調整等を行うことにより、多くの求職者を希望する就職先に就職させることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	看護職員就業相談員派遣面接相談モデル事業 補助先:厚生労働大臣が適当と認める者 補助率:定額							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	250億円の内数	227億円の内数	151億円の内数	134億円の内数	163億円の内数		
	補正予算	-	-	-	-	-		
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
	予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	0	0		
	執行額	-	1	3	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度に就業看護職員数を前年度以上とする	就業看護職員数 ※平成26年度実績は集計中であるため、平成27年度目標値は平成26年度目標値と同値とする	成果実績	人	1,537,813	1,571,647	-	
			目標値	人	1,495,572	1,537,813	1,571,647	1,571,647
			達成度	%	102.8%	102.2%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	実施都道府県	活動実績	都道府県	-	5	10		
		当初見込み	都道府県	-	15	15	15	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算執行額/実施都道府県数	単位当たりコスト	円	-	272,000	266,300	177,533	
		計算式	X/Y	-	1,360千円/5都道府県	2,663千円/10都道府県	2,663千円/15都道府県	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	医療提供体制推進事業費補助金	134億円の内数	163億円の内数					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は看護師確保のための施策であり、国民のニーズが高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととされており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施に必要最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であるが、引き続きコスト削減に努める。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要最低限の経費のみの予算計上としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業の実施に必要最低限の経費のみ計上しているため、コストの削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	活動指標は、目標を超えている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	見込みを下回ってはいるが、事業開始した初年度に比べ、着実に実績を伸ばしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
	-	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	就業看護職員数及び実施都道府県数が増加しており、一定の効果を上げている。			
	改善の方向性	就業看護職員数及び実施都道府県数がさらに増加するよう、今後とも適正な執行を行ってまいりたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、就業看護職員及び事業を実施した都道府県数は増加している一方、単位当たりコストは減少していることから、効率的な執行がなされているものとする。引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	004-29	平成26年度	004-30		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
3百万円

【補助】

A. 10都道府県3百万円
(補助額1位：東京都 0.4百万円)

就労支援相談員をハローワークへ派遣し、
就労相談や求人医療機関等との連絡調整
等を行う。

【随意契約・委託】

B. 東京都看護協会
0.4百万円

就労支援相談員をハローワークへ派遣し、
就労相談や求人医療機関等との連絡調整
等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	東京都看護協会への委託料	0.4			
	計		0.4	計		0
	B.東京都看護協会			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	相談員旅費	0.3			
	役務費	通信運搬費	0.1			
	計		0.4	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	就労支援相談員をハローワークへ派遣し、就労相談や求人医療機関等との連絡調整等を行う。	0.4	-	-
2	三重県	就労支援相談員をハローワークへ派遣し、就労相談や求人医療機関等との連絡調整等を行う。	0.4	-	-
3	埼玉県	就労支援相談員をハローワークへ派遣し、就労相談や求人医療機関等との連絡調整等を行う。	0.4	-	-
4	富山県	就労支援相談員をハローワークへ派遣し、就労相談や求人医療機関等との連絡調整等を行う。	0.4	-	-
5	長野県	就労支援相談員をハローワークへ派遣し、就労相談や求人医療機関等との連絡調整等を行う。	0.2	-	-
6	広島県	就労支援相談員をハローワークへ派遣し、就労相談や求人医療機関等との連絡調整等を行う。	0.2	-	-
7	兵庫県	就労支援相談員をハローワークへ派遣し、就労相談や求人医療機関等との連絡調整等を行う。	0.2	-	-
8	茨城県	就労支援相談員をハローワークへ派遣し、就労相談や求人医療機関等との連絡調整等を行う。	0.2	-	-
9	岡山県	就労支援相談員をハローワークへ派遣し、就労相談や求人医療機関等との連絡調整等を行う。	0.2	-	-
10	石川県	就労支援相談員をハローワークへ派遣し、就労相談や求人医療機関等との連絡調整等を行う。	0.1	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都看護協会	就労支援相談員をハローワークへ派遣し、就労相談や求人医療機関等との連絡調整等を行う。	0.4	随意契約	-